

大豆の播種前入札取引について

－令和2年産大豆播種前入札取引の実施結果－

齋藤 章

1 播種前入札取引に係るこれまでの経緯

国産大豆の売買取引を行うに当たっては、産地品種銘柄、粒・等級等の別に応じて市場の評価が的確に反映された価格を用いる必要があります。このため、国産大豆の全国集荷・販売団体においては、集荷大豆の一部を入札取引に供し、形成された価格を入札以外の取引の価格設定に利用しています。

このような入札取引は、以前は全国集荷・販売団体が自ら実施していましたが、価格形成の安定性、透明性を確保するため、平成12年産からは売り手・買い手から独立した公正な第三者の立場で(公財)日本特産農産物協会(以下「協会」という。)が担当しています。また、入札方法に関しては、当初は当年産大豆の検査・入庫後に行う収穫後入札のみでしたが、予め原料コストを的確に見込んだ大豆加工品の生産や農業経営の安定化に資するよう、平成29年産から当年産大豆が播種される前に行う播種前入札取引が試験導入され、30年産から本格実施に至り、同一年産について収穫後と播種前

の2本立てで入札が行われるようになりました。

本稿では、令和2年4月に実施された2年産大豆に係る播種前入札取引の概要を、過去3か年産の実績との比較等も含めてご紹介することとしますが、分析、考察等に及ぶ部分は、協会の公式見解ではなく、筆者の私見であることにご留意ください。

なお、播種前入札取引導入の経緯については豆類時報No.83(H28.6)に農林水産省担当官による報告が掲載されています。また、制度設計時の主要論点、制度の概要及び平成29年産による試験導入の結果については豆類時報No.87(H29.6)に、試験導入結果等を踏まえた制度見直し及び30年産による本格実施の結果については豆類時報No.91(H30.6)に、令和元年産播種前入札取引の結果については豆類時報No.95(R1.6)に、それぞれ筆者による報告が掲載されているのでご参照ください。

2 令和2年産大豆播種前入札取引の結果

(1) 実施日程

播種前入札取引は、毎年4月下旬に1回実施されます。令和2年産に関しては、令

さいとう あきら 公益財団法人日本特産農産物協会業務第1部長

和2年4月20日に入札を行い、4月30日に結果を公表しました。

(2) 入札参加者

播種前入札取引への参加を希望する売り手・買い手は、毎年、事前に協会に申請して登録を受ける必要があります。

この際、いわゆる思惑買いを排除し、落札大豆が確実に加工品の原材料として利用されるよう、販売業者（問屋等）が買い手登録申請する際は、落札大豆販売予定先加工業者のリストを提出し、さらに登録後、入札に先立って販売予定先加工業者から書面による買付委託を受け、その写しを協会に提出することを義務付けています。また、加工業者が自ら買い手登録申請する場合は、大豆加工に係る実績及び計画を協会に提出する必要があります。

このようなルールのもと、買い手登録者及び販売業者の販売予定先加工業者並びにこれらのうち実際に入札に参加した者の数は、表1のとおりです。

表1 買い手登録者及び落札大豆販売予定先加工業者の数

		H29年産	H30年産	R元年産	R2年産
買い手登録者	加工業者(A)	6(8)	7(8)	5(5)	5(5)
	販売業者(B)	23(28)	22(25)	24(24)	30(30)
	計(A+B)	29(36)	29(33)	29(29)	35(35)
落札大豆販売予定先加工業者(C)		60(77)	57(68)	68(75)	102(110)
実質的入札参加加工業者(A+C)		66	64	73	107

注：買い手登録者及び落札大豆販売予定先加工業者の中には実際には応札しない者がいるため、まず応札者数を示し、非応札者を含む数はカッコ書きで示した。

令和2年産入札取引の買い手登録者数は35者で、前年産の29者から2割増加しました。加工業者、販売業者別の内訳をみると、前者は前年産と同じで、登録者数の増加は

専ら後者によるものでした。なお、以前は登録しても実際には入札しない者が全体の1～2割ほど存在しましたが、令和元年産以降は全ての登録者が入札しており、実際に入札者数は、平成29年～令和元年までいずれの年産も29者であったのに対し、令和2年産は35者で過去最多となりました。

販売業者の販売予定先加工業者で実際に販売業者への買付委託を介して入札に参加した加工業者の数は、令和元年産の68者から令和2年産は5割増の102者となりました。また、これらと自ら買い手登録した加工業者を併せた実質的な入札参加加工業者の数は、前年産の73者から107者に増加しました。

売り手登録者については、平成29年～令和2年の各年産を通じて全農及び全集連の2者でした。

(3) 上場、入札、落札数量等

令和2年産を含む各年産の播種前入札取引における上場銘柄数、上場・入札・落札数量、入札倍率及び落札率は、表2のとおりです。

表2 上場銘柄数、上場・入札・落札数量、入札倍率及び落札率

	H29年産	H30年産	R元年産	R2年産
上場銘柄数(注)	16	29	29	31
上場数量(トン)(A)	12,157	17,394	15,355	16,325
入札数量(トン)(B)	9,870	8,237	13,959	26,275
落札数量(トン)(C)	4,485	5,762	8,425	14,474
入札倍率(B/A)	0.81	0.47	0.91	1.61
落札率(C/A*100)	37%	33%	55%	89%

注：品種群銘柄の北海道トヨマサリは、銘柄構成品種別にカウントした。

播種前入札取引においては、売り手登録者ごとに、入札年の3月末時点における販売受託予定農家の作付意向面積及び過去の単

収実績値から推計した集荷見込み数量が1,700トン以上の産地品種銘柄について、それぞれ10%以上を上場することとなっています。また、上記集荷見込み数量に満たない産地品種銘柄についても、売り手の判断により任意に上場することができることとなっています。

令和2年産播種前入札取引の上場産地品種銘柄数（品種群銘柄の北海道トヨマサリは銘柄構成品種別にカウント）は、任意上場銘柄が増えたため、元年産の29銘柄から31銘柄に増加しました。なお、平成29年産による試験導入時の上場銘柄数が他の年産と比べて少ないのは、集荷見込み数量が基準値以上の産地品種銘柄についても上場するか否かは売り手の判断に委ねたためです。

令和2年産播種前入札取引における上場数量は元年産を約千トン（6%）上回る16.3千トンでした。入札数量は元年産の1.9倍に当たる26.3千トンに増加し、入札倍率は0.91倍から1.61倍に上昇しました。また、落札数量は元年産の8.4千トンの1.7倍に当たる14.5千トンに増加し、落札率は55%から89%に上昇しました。

(4) 平均落札価格

各年産の播種前入札取引における全産地品種銘柄を通じた60kg当たり平均落札価格、収穫後入札取引の年産平均落札価格及び両取引間の差は、表3のとおりです。

平成25・26年産の価格高騰と需給逼迫の後、需給緩和局面に転じた時期に実施された29・30年産播種前入札と28・29年産

表3 播種前入札取引の平均落札価格（収穫後入札との比較）

	H28年産	H29年産	H30年産	R元年産	R2年産
播種前入札取引 (A)		9,319	8,254	8,351	8,882
収穫後入札取引 (B)	9,364	8,202	8,944	10,348	
並行実施年産の差 (A-前年B)		△ 45	52	△ 593	△ 1,466
同年産の差 (A-B)		1,117	△ 690	△ 1,997	

注：収穫後入札取引は年産累計平均値である（R元年産はR2年4月までの値）。

収穫後入札について、同一取引の年産別価格を比較すると、いずれの取引においても9,300円台から8,200円台まで大幅な価格低下がみられますが、播種前入札取引と並行実施された前年産収穫後入札取引の価格を比較すると各年産とも±50円程度と差は僅かで、前年産収穫後入札の結果が当年産播種前入札の価格形成にかなり影響を与えていることがうかがわれます。

一方、令和元年産播種前と平成30年産収穫後との比較では、30年産大豆の不作により需給が堅調に転じた30年産収穫後入札の年産平均落札価格は8,944円と前年産より742円（9%）上昇したにもかかわらず、元年産播種前入札は8,351円で前年産と比べ97円（1%）の上昇に止まりました。このため、両取引間の差は△593円と播種前の方がかなり低くなっています。

同様に、令和2年産播種前と元年産収穫後の比較では、2年連続の不作により需給逼迫基調となった元年産収穫後入札の2年3月までの累計平均落札価格が10,348円と前年産より1,404円（16%）も上昇していますが、2年産播種前入札は8,882円と前年産と比べ531円（6%）の上昇に止まり、両取引間の差は△1,466円に拡大しています。これらの結果から、収穫後より播種前

の方が形成価格の変動幅が小さいという傾向がみてとれます。

なお、平成29年産～令和元年産の3か年について、両取引方法の同年産の平均落札価格を比較してみると、29年産では播種前が9,319円、収穫後が8,202円と播種前の方が1,117円(12%)高いという結果でした。これは29年産播種前入札が実施された同年4月の段階ではまだ25年産以降の価格高騰の名残が残っていたのに対し、同年産収穫後入札開始以降、大豆の生産量が25万トン以上と好調なことが明らかとなり、需給緩和が急速に進んだためと考えられます。

一方、30年産では播種前が8,254円、収穫後が8,944円、元年産では播種前が8,351円、収穫後が10,348円で、播種前の方がそれぞれ690円(8%)、1,997円(19%)低くなっています。これは30年産、元年産と想定を約2割も下回る大幅な減収年が連続し、収穫後入札ではその影響が直接価格に反映されたのに対し、播種前入札では前年産大豆の次年度繰越数量が例年よりかなり少ないことは考慮するとしても、基本的には平年作を前提に、製造コスト上許容可能な原料費水準という観点から入札価格が決定されたためと考えられます。このような結果を踏まえ、需給逼迫局面における原料大豆の安定調達やリスク分散に果たす播種前入札の役割について、大豆関係者の認識・評価が更に進むことを期待しています。

(5) 産地品種銘柄別の落札状況

令和2年産播種前入札取引に関し、上場

銘柄別の落札状況をみると、全31銘柄中、落札があったのは28銘柄でした。落札率の水準別の銘柄数は、3割未満が1銘柄、4割以上5割未満が2銘柄、7割以上8割未満が2銘柄、8割以上が23銘柄(うち19銘柄は全量落札)で、銘柄により差があるものの、総体的にみれば好調な落札状況となりました。

平均落札価格の水準別の銘柄数は、8千円未満が2銘柄、8千円以上8.5千円未満が10銘柄、8.5千円以上9千円未満が5銘柄、9千円以上9.5千円未満が3銘柄、9.5千円以上10千円未満が3銘柄、10千円以上10.5千円未満3銘柄、10.5千円以上11千円未満が2銘柄でした。

また、令和元年産収穫後入札の2年4月までの入札実績から2年産播種前入札と同じ粒・品位区分(ただし、普通大豆は1~3等平均)で銘柄別年産平均落札価格を集計し、2年産播種前入札の価格と比べてみると、比較可能な26銘柄のうち播種前の方が高かったのは北海道ズマルのみで、その差は899円(10%)でした。一方、播種前の方が低かった25銘柄についてみると、その差は570~13,568円(6~56%)と銘柄により大きく異なります。収穫後と播種前の価格差が際立って大きい銘柄は、東海、近畿及び九州各県産のフクユタカで、いずれも令和元年産収穫後入札では著しい作柄不良のため大幅に高騰していますが、2年産播種前入札の価格は、その影響を受けて前年産播種前より千~2千円高めとなったものの、元年産収穫後入札より4千~13.6千円(28~56%)低いという結果となっています。